

【アメリカ】アジアの海洋領有権紛争・主権問題に関する上院公聴会

海外立法情報課・新田 紀子

*2012年9月20日、上院外交委員会東アジア・太平洋問題小委員会は、キャンベル国務次官補を証人として、南シナ海領有権紛争、尖閣諸島をめぐる日中の動きを中心にした公聴会を開催した。公聴会における日本に関連する発言と質疑を紹介する。

1 ウェブ小委員長の発言

上院外交委員会のジム・ウェブ(Jim Webb、バージニア州、民主党)東アジア・太平洋問題小委員長は、2012年9月20日に「アジアにおける海洋領有権紛争及び主権問題」公聴会(注1)を開き、その開会にあたり概ね次のように発言した。

【冒頭発言】 2009年7月の同趣旨の同小委員会公聴会開催以来、同地域における主権の対立や紛争の潜在的可能性が増大し続けている。世界の他地域に比べて相対的に平和とはいえ、同地域には海洋領有権をめぐる紛争がある。日中間の東シナ海の尖閣諸島、中国、ベトナム、フィリピン、ブルネイ、マレーシア及び台湾による南シナ海のスプラトリー諸島、日韓間の「リアンクール諸島(竹島、韓国名独島)」(注2)、日露間の北方領土問題(注3)などが、目に見える現在進行中の領有権をめぐる紛争である。

【米国の立場】 米国は、歴史的紛争の解決において特定の立場を支持しないが、軍事力の行使や一方的主権の拡張を抑えるための影響力行使を控えるべきではない。過去数年間に生じている一連の戦術的事件は、より大きい戦略的目標を目指したものだ。我々も地域各国も理解しており、米国は注意深くかつ全体的に対応していく義務がある。

【尖閣諸島】 最近1週間、アジアにおける米国の最重要同盟国・日本は、尖閣諸島をめぐる米国の最大の債権国〔中国〕と「紛争の瀬戸際」にあった。これはここ数年増大してきた緊張の発露であった。2008年に日中両国は尖閣諸島周辺水域での油ガス田開発に合意したが、2010年に海上保安庁の巡視船と中国漁船の衝突事件が発生して、協力関係が途絶した。日本政府は尖閣諸島の購入を発表した〔2012年9月10日〕が、元々対中緊張緩和を目指した措置であったものの、中国の激しい反発を含む誤解を喚起した。火曜日〔9月18日〕にレオン・パネッタ(Leon Panetta)国防長官との会談後、中国国防相は、中国が日本に対してさらなる行動をとる権利を留保していると発言した。ブッシュ政権は、2004年、国際法の原則に則れば、日本の施政権下にある尖閣諸島に日米安保条約の義務が及ぶと明確に述べた(注4)。2010年、ヒラリー・クリントン(Hillary Clinton)国務長官も漁船衝突事件の際にこの立場を再確認した(注5)。中国の最近の尖閣諸島周辺水域への侵入に鑑みて、同条約下の米国の義務を明確に発言し続けることが重要である。

2 キャンベル国務次官補の冒頭発言

証人として出席したカート・キャンベル(Kurt Campbell)東アジア・太平洋問題担当国務次官補は、事前提出書面をもとにおよそ次のように述べた。

【同盟の強化】 アジア太平洋地域への関与政策は何十年にも亘って超党派の支持を受けてきた。超党派の地域政策の核心をなすのは強固な同盟関係である。同盟の強化に向けて、豪州、日本、韓国について重要なことを成し遂げたが、まだ終わりではない。また、新たなパートナー国、特に東南アジアとの関係の深化、ニュージーランドとの関係活性化などに加え、インドを同地域に引き入れる措置が必要である。

【対中政策】 地域を超えて世界的主要プレイヤーとして台頭している中国と緊密に協力する必要もある。これは難事ではあるが、米国の次世代にとって重要課題である。

【経済】 アジアは米国に様々な分野の役割を期待するが、経済分野の期待が一番で、米韓自由貿易協定の成功やTPP(環太平洋経済連携協定)交渉の加速が重要である。

【軍事戦略】 同地域で、米国は、包括的国防戦略をまとめつつあり、米軍を分散配置し、訓練・施設共同使用・地域災害救援協力を通じ各国と軍事関係強化を図っている。

【多国間協力】 米国は、APEC(アジア太平洋経済協力)、ASEAN地域フォーラム(ARF)、東アジアサミット、各国国防関係者協力などの多国間の枠組みに積極関与して、自由・民主主義及び法の支配の大義の進展を図る必要がある。これらの多国間枠組みから生まれた海洋法条約などに基づく南シナ海における行動規範を強く支持する。

3 キャンベル次官補への質疑応答

ウェッブ小委員長から、2010年にクリントン長官が尖閣諸島に日米安保条約上の義務が及ぶと再確認した立場は依然として、米国の公式見解かと質されたのに対し、次官補は、米国の立場として最初に明確化されたのは1997年(注6)で、その後、リチャード・アーミテージ(Richard Armitage)国務副長官(当時)によりさらに強力に明確化され〔2004年〕(注7)、2010年のクリントン発言、数日前〔9月17日〕(注8)の東京でのパネッタ長官発言と続くと答えた。

さらに小委員長から尖閣諸島の日本政府による購入の法的影響及び主権への影響について見解を求められたのに対し、我々は見解を有しないが、クリントン、パネッタ両長官の発言の通り、問題が日中間の対話を通じて解決されるよう望むと回答した。

加えて、次官補は、次のように補足の発言を行った。最近の中国でのデモによって、日中間のパートナーシップが相当なほころびを見せる可能性を懸念している。日中間のこうした状況は、米国の戦略的利益ではなく、アジア太平洋地域全体の平和と安定を害するものであり、日中両国間の再関与(re-engagement)や対話の継続・構築を望んでいる。米国の立場は明確であり、尖閣諸島の究極の主権については特定の立場(a position)をとらないが、これまで明確に述べてきたように、日本は実効的な施政権(effective administrative control)を〔同諸島に〕維持している故に日米安全保障条約第5条の対象であることは明確である。ただし現状において米国は、この非常に複雑で困難な問題の詳細よりも、平和と安定をどう維持していくかに焦点を当てて

いると答えた。

また、同小委員長が、中国が「琉球諸島」に対する日本の主権を認める趣旨の公式の示唆を米国政府は中国から得ているかと尋ねたのに対し、同次官補は否と答えた。

以上のほか、リチャード・ルーガー(Richard Lugar)上院外交委員会共和党筆頭委員(インディアナ州)は、南シナ海領有権紛争、また同関連で、フィリピン、ベトナムについて質問を行った。

注(インターネット情報は2012年10月15日現在である。)

[]は筆者による補足である。

(1)本公聴会の模様は、<<http://www.foreign.senate.gov/hearings/maritime-territorial-disputes-and-sovereignty-issues-in-asia>>参照。

(2)ウェブ小委員長は、「日本では竹島、韓国では独島としても知られる、日韓間のリャンコート諸島(Liancourt Islands)」と言及した。なお、本公聴会の証人、カート・キャンベル(Kurt Campbell)国務次官補は、事前に提出した書面証言で、竹島を「リアンクール岩礁(日本人には竹島、韓国人には独島として知られている)(Liancourt Rocks (known to the Japanese as Takeshima, and Korea as Dokdo))」と言及している<<http://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/SFRC%20A-P%20Subcommittee%20-%20A-S%20Kurt%20Campbell%20-%20South%20China%20Sea%20-%202009-20-2012.pdf>>。リアンクールの呼称については、塚本孝「竹島領有権問題の経緯【第3版】」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』No. 701 2011. 2.22.参照。

(3)ウェブ小委員長は「クリル諸島(Kuril Islands)」と言及しているが、北方領土問題を意味している。

(4)2004年2月2日、日本プレス・クラブでの記者会見におけるリチャード・アーミテージ(Richard Armitage)国務副長官(当時)の発言、「(日米安全保障)条約は、日本あるいは日本の施政権下にある領土に対するいかなる攻撃も、米国に対する攻撃とみなされることを定めている」を指すと思われる<<http://2001-2009.state.gov/s/d/former/armitage/remarks/28699.htm>>。

(5)2010年10月27日、ホノルルでの前原誠司外務大臣(当時)との日米外相会談後の共同記者会見における、クリントン国務長官の発言、「尖閣諸島は、1960年日米相互協力及び安全保障条約の対象である」を指すと思われる<<http://www.state.gov/secretary/rm/2010/10/150110.htm>>。

(6)発言のまま。1996年11月27日、キャンベル国防次官補代理(当時)は、尖閣諸島が日米安保条約の適用対象であると発言(防衛庁防衛研究所編『東アジア戦略概観 1997-1998』(大蔵省印刷局、平成10年)151頁参照。

(7)注4参照。

(8)2012年9月17日、パネッタ国防長官、森本敏防衛大臣の共同記者会見の発言<<http://www.defense.gov/transcripts/transcript.aspx?transcriptid=5114>>参照。